株主メモ

事業年度	毎年4月21日から翌年4月20日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	定時株主総会・期末配当…毎年4月20日 中間配当……毎年10月20日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物の送付先 （電話照会先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

DAISAN® Report

第**39**期中間のご報告書

CONTENTS

02 トップインタビュー
04 トピックス
06 四半期財務諸表
07 会社情報／株式情報

株式会社ダイサン

証券コード:4750

「ヒト」のパフォーマンスを重視し、顧客満足の安全・安心・感動の現場作りを目指します

Q 第2四半期累計期間決算についての総括をお願いします

A 当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、欧州を中心とした世界経済の停滞、日中関係の悪化など、外需に対する懸念が強く、国内企業の生産、設備投資や個人消費などの内需の動きも力強さに欠ける状況にあります。

当社に関連の深い住宅・建築市場におきましては、住宅ローン金利の低下などを背景に、緩やかな持ち直しの動きが継続しておりますが、消費マインドの改善が見込まれない中、先行きの不透明感が高まっております。

こうした状況の中、当社では、厚生労働省認定の社内検定「ビケ足場施工」による品質向上を図り、住宅足場の手すり先行工法「ビケ足場BX工法®」のさらなる普及に努めることにより、安全・安心・感動の施工サービスの提供に取り組んでまいりました。

これにより、施工サービス事業においては、付加価値提案による施工単価改善への取組みが奏功し、利益増加につながりました。一方、製商品販売事業においては、前事業年度の復旧需要の反動により、販売が減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,622百万円（前年同期比13.4％減）となり、製商品販売事業の販売減少が影響し、営業利益300百万円（同9.7％減）、経常利益310百万円（同9.1％減）、四半期純利益は187百万円（同29.1％減）となりました。

Q 今後の市場環境についてお聞かせ下さい

A 住宅・建築市場全般といたしましては、2014年4月に予定されている消費税増税の影響で、2013年9月までに駆け込み需要のピークが来ると予想されます。一方、今回は時期を分けての2段階増税であり、過去のような増税後の急激な需要低下は避けられると考えております。

また、震災での危機意識の高まりをうけての耐震補強や、エネルギー問題に対する意識の高まり、電力料金の上昇をうけての太陽光発電システム設置など、リフォーム需要はますます拡大すると考えております。リフォーム市場では、お施主様が居住されている中での足場施工となることが、新築物件との大きな違いといえます。よって、安全は勿論のこと、私どもが施工サービス業として重視する、見ていて安心できる施工パフォーマンスを強く訴求できると考えております。

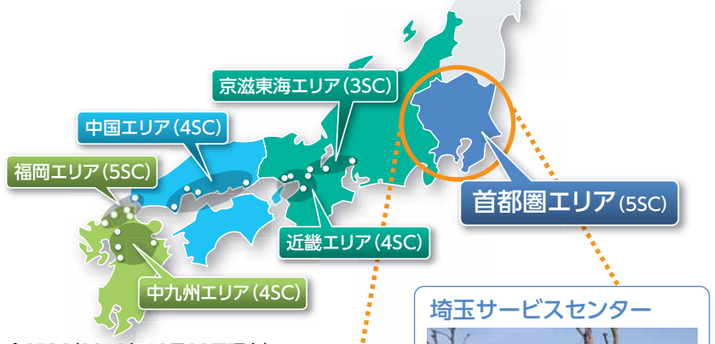
Q では、そのような環境の中での事業における今後のポイントをお聞かせ下さい

A 当社の安全・安心の商品づくりに共感していただける大手ハウスメーカーと、リフォーム市場への営業活動に引き続き注力してまいります。

前述のとおり、足場業界も市場はますますサービス品質重視へと変わっていくでしょう。私どもは、足場業界における多くのデファクトスタンダードの構築、即ち「新しい足場文化」を創造し続けておりますが、今後は「モノ」から「ヒト」へと考え方を変え、「施工サービス業」への転換も推し進めてまいります。2011年2月に厚生労働省に認定された社内検定「ビケ足場施工」はその核となるものです。

先般、社内検定「ビケ足場施工」の全棟有資格者施工体制を整えましたが、技術力やマナーの向上は、業界における当社の競争優位性を築くだけでなく、施工スタッフ一人ひとりの目標となり、やりがいを持って活躍できる活気ある職場づくりにも繋がると考えています。今後も有資格者を育成し、施工スタッフの更なる技術力向上に努め、顧客満足の安全・安心・感動の現場作りを目指します。

施工サービス事業 首都圏拠点展開



全25SC(2012年10月20日現在)

当社は設立以来、施工サービス事業は西日本を中心に拠点展開を行ってきましたが、事業を成長発展させていく上で、首都圏の市場規模と成長性に着目し、2006年から首都圏へのサービスセンター出店を開始いたしました。

2012年10月20日現在、首都圏エリアは5つのサービスセンターを展開しています。

埼玉サービスセンター

2007年1月開設　首都圏出店第3号
(首都圏エリア基幹SC)

東京サービスセンター

2006年6月開設　首都圏出店第2号

埼玉東サービスセンター

2011年12月開設　首都圏出店第5号

神奈川サービスセンター

2006年2月開設　首都圏出店第1号

横浜サービスセンター

2010年8月開設　首都圏出店第4号

首都圏の住宅市場は、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の4つの都道府県で新設住宅着工戸数全体の3分の1を超える市場規模を有しています。

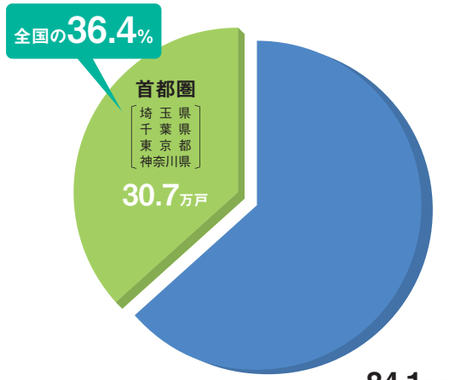
また、既存住宅のストックも多く、リフォーム需要の増加も見込まれます。

首都圏の初出店から6年が経過しましたが、施工エリアの拡大や顧客との関係強化が実り、安定的な収益を獲得できるようになりました。

今後も、首都圏市場での当社の存在感を高める様、事業展開をしてまいります。

●首都圏住宅市場規模

新設住宅着工戸数(2011年度)



出典:国土交通省「住宅着工統計」

●京都サービスセンター移転のお知らせ

2012年8月、京都サービスセンターを移転し、移転先での営業を開始いたしました。

同じ亀岡市内での移転となりますが、インターチェンジからのアクセス向上による移動時間の短縮と、ヤード面積の拡大によって、より効率の良い稼働が可能になります。

京都府亀岡市大井町土田3-565
最寄IC:京都縦貫自動車道　大井IC(車で約3分)

四半期財務諸表

四半期貸借対照表

（単位:千円）

科　目	当第2四半期末（平成24年10月20日現在）	前期末（平成24年4月20日現在）
資産の部		
流動資産	5,045,075	4,727,131
固定資産	2,457,198	2,507,962
資産合計	**7,502,274**	**7,235,093**
負債の部		
流動負債	1,759,874	1,509,542
固定負債	662,383	749,994
負債合計	**2,422,258**	**2,259,537**
純資産の部		
株主資本	5,045,740	4,910,149
評価･換算差額等	34,275	65,406
純資産合計	**5,080,015**	**4,975,556**
負債純資産合計	**7,502,274**	**7,235,093**

四半期損益計算書

（単位:千円）

科　目	当第2四半期（累計）平成24年 4月21日から平成24年10月20日まで	前第2四半期（累計）平成23年 4月21日から平成23年10月20日まで
売上高	3,622,331	4,184,156
売上原価	2,576,301	3,158,963
売上総利益	1,046,029	1,025,193
販売費及び一般管理費	745,076	692,056
営業利益	300,953	333,137
営業外収益	20,221	20,442
営業外費用	9,697	12,201
経常利益	311,477	341,378
特別利益	18,830	—
特別損失	4,820	1,653
税引前四半期純利益	325,487	339,725
法人税等	136,934	75,418
四半期純利益	188,552	264,307

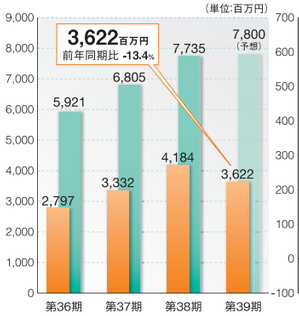
本報告書は四半期決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後に公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

四半期キャッシュ･フロー計算書

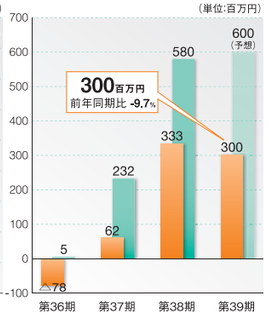
（単位:千円）

科　目	当第2四半期（累計）平成24年 4月21日から平成24年10月20日まで	前第2四半期（累計）平成23年 4月21日から平成23年10月20日まで
営業活動によるキャッシュ･フロー	374,636	△68,285
投資活動によるキャッシュ･フロー	△21,070	△82,155
財務活動によるキャッシュ･フロー	△107,483	△15,657
現金及び現金同等物の増減額	246,082	△166,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,103,364	1,294,301

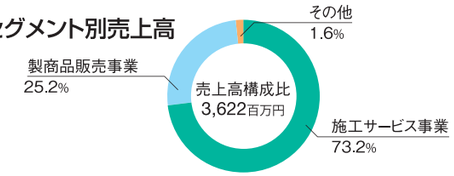
売上高



営業利益



セグメント別売上高



科　目	当第2四半期（累計）（百万円）	前第2四半期（累計）（百万円）	前年同期比（%）
売上高	3,622	4,184	-13.4
施工サービス事業	2,651	2,574	+3.0
製商品販売事業	911	1,551	-41.3
その他	59	58	+3.0

会社情報／株式情報

会社概要（2012年10月20日現在）

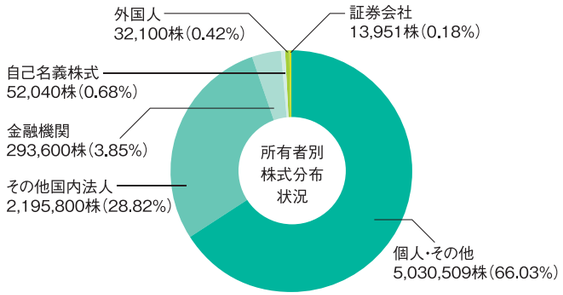
商　　号：株式会社ダイサン　DAISAN CO., LTD.
設　　立：昭和50（1975）年4月1日
本　　社：大阪市中央区南本町2-6-12　サンマリオンNBFタワー3階
資 本 金：566,760,000円
従業員数：299名（96名）
臨時雇用者数は2012年10月20日時点の人員を（　）外数で記載しております。

役員構成（2012年10月20日現在）

代表取締役社長：三浦　基和
取　締　役：藤田　武敏
取　締　役：上村 信太郎
取　締　役：岡光　正範
取　締　役：木川　守永
取　締　役：石川　勝久
常勤監査役：森　義明
監　査　役：裏　薫
監　査　役：石　光仁

株式情報（2012年10月20日現在）

発行可能株式総数：26,000,000株
発行済株式総数：7,618,000株（自己株式を含む）
株　主　数：1,052名



事業所所在地（2012年10月20日現在）

大株主の状況（上位10社）（2012年10月20日現在）

所有者	株数	保有比率
三浦基和	1,248,000	16.49%
エスアールジータカミヤ株式会社	1,061,000	14.02%
ダイサン取引先持株会	598,900	7.92%
有限会社和顔	424,000	5.60%
大原春子	343,200	4.54%
ダイサン従業員持株会	308,360	4.08%
金沢昭枝	275,200	3.64%
三浦民子	271,000	3.58%
大阪中小企業投資育成株式会社	200,000	2.64%
三浦宣子	128,000	1.69%

（注）持株比率は自己株式（52,040株）を控除して計算しております。